

2018年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2018年度第2四半期(上半期)(2018年4月1日～2018年9月30日)の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	……	1
2. 一般勘定資産の運用状況	……	2
3. 資産運用の実績(一般勘定)	……	3
4. 中間貸借対照表	……	7
5. 中間損益計算書	……	8
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	……	16
8. 債務者区分による債権の状況	……	17
9. リスク管理債権の状況	……	17
10. ソルベンシー・マージン比率	……	18
11. 特別勘定の状況	……	19
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	19

本件に関するお問い合わせ先:

アクサ生命保険株式会社 メディア&パブリックリレーションズ

TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	4,328	157,299	4,399	101.6	158,984	101.1
個人年金保険	237	13,132	232	97.6	12,912	98.3
団体保険	—	25,873	—	—	25,184	97.3
団体年金保険	—	4,940	—	—	4,902	99.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度第2四半期(上半期)				2018年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	198	7,975	7,974	1	215	108.1	7,114	89.2	7,121	△7
個人年金保険	—	△3	—	△3	—	—	△2	—	—	△2
団体保険	—	—	—	—	—	—	31	—	31	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	454,035	473,256	104.2
個人年金保険	94,550	92,242	97.6
合計	548,586	565,499	103.1
うち医療保障・生前給付保障等	208,143	208,027	99.9

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2017年度第2四半期(上半期)	2018年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個人保険	23,406	35,797	152.9
個人年金保険	△6	△4	—
合計	23,400	35,793	153.0
うち医療保障・生前給付保障等	8,832	7,702	87.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

世界経済は緩やかな回復が継続しました。米国では、雇用者数の安定的な増加・低失業率を背景に2018年に入り3回の利上げが行われました。欧州経済は内需主導で底堅い成長ペースを維持しました。新興国経済については、米中通商問題、中国における不動産価格や過剰債務問題に注意が向けられつつも、景気は緩やかに回復しました。

日本経済については、企業収益や設備投資に加えて雇用環境も改善し、個人消費においては緩やかな回復基調が続きました。消費者物価指数(全国、生鮮食品を除く総合)については、原油価格等の持続的な上昇の影響もあり、前年比+0.7%~1.0%の範囲で推移しました。

債券市場では、日本銀行による緩和的な金融政策の下、10年日本国債利回りは2017年以降0%~0.10%前後で推移していましたが、2018年7月の金融政策決定会合において国債利回りの変動幅拡大が許容されたことや、上昇傾向の米国債利回りに連動しながら、9月末は0.13%で取引を終えました。

日経平均株価は、主に米中通商問題に対する懸念から下落と上昇を繰り返し、4月中旬以降21,500円~23,000円前後での推移が続きました。9月には米国が中国に対する追加関税対象の拡大を決定しましたが、米中通商問題に対する目先の懸念が後退したことと、円安ドル高の進行によって上昇し、9月末は24,120円4銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル・円相場は、堅調な米国経済を背景とした米国株高や米国金利の上昇によって期を通して円安ドル高に推移し、9月末は113円57銭で取引を終えました。ユーロ・円相場は、5月にイタリアの政治不安によって円高ユーロ安が進みましたが、6月に欧州中央銀行が年内に量的金融緩和を終了することを発表すると円安ユーロ高に動きました。8月にはトルコリラの急落によって再び円高ユーロ安が進みましたが、懸念の後退とともに反発し、9月末は132円14銭で取引を終えました。

(2) 運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。このような生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3) 運用実績の概況

2018年度上半期の一般勘定資産は、6兆2,716億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆1,514億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	96,487	1.5	97,837	1.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	19,931	0.3	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,625,546	89.0	5,666,693	90.4
公社債	3,654,701	57.8	3,630,510	57.9
株式	85,483	1.4	85,864	1.4
外国証券	1,555,166	24.6	1,577,296	25.1
公社債	389,853	6.2	454,933	7.3
株式等	1,165,312	18.4	1,122,363	17.9
その他の証券	330,194	5.2	373,021	5.9
貸付金	156,317	2.5	110,251	1.8
不動産	4,267	0.1	4,226	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	416,536	6.6	392,934	6.3
貸倒引当金	△350	△0.0	△334	△0.0
合 計	6,318,735	100.0	6,271,608	100.0
うち外貨建資産	239,033	3.8	175,427	2.8

(注) 1. 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

2. 外国証券(株式等)は外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2018年第2四半期(上半期)末では、895,802百万円であります。(2017年度末928,687百万円)

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)	2018年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△9,510	1,349
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△3,950	△19,931
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	28,112	41,147
公社債	54,036	△24,191
株式	6,776	380
外国証券	△78,278	22,130
公社債	15,011	65,080
株式等	△93,289	△42,949
その他の証券	45,578	42,827
貸付金	△2,481	△46,065
不動産	△83	△40
繰延税金資産	—	—
その他	△4,180	△23,601
貸倒引当金	△14	15
合 計	7,891	△47,127
うち外貨建資産	25,183	△63,606

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)	2018年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	54,422	52,565
預貯金利息	33	21
有価証券利息・配当金	51,445	49,823
貸付金利息	1,973	1,973
不動産賃貸料	116	120
その他利息配当金	852	626
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,627	10,951
国債等債券売却益	5,129	8,151
株式等売却益	497	88
外国証券売却益	3,001	2,599
その他	—	111
有価証券償還益	9	108
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,792	5,086
貸倒引当金戻入額	0	7
その他運用収益	0	0
合 計	64,853	68,719

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2017年度第2四半期(上半期)	2018年度第2四半期(上半期)
支払利息	111	156
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,955	4,426
国債等債券売却損	0	29
株式等売却損	8	15
外国証券売却損	4,946	4,381
その他	0	—
有価証券評価損	8	190
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	8	190
その他	—	—
有価証券償還損	354	130
金融派生商品費用	5,020	13,929
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	20	19
その他運用費用	1,394	1,538
合 計	11,864	20,392

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,234,784	1,368,021	133,237	155,745	22,507	1,333,221	1,422,892	89,671	125,681	36,010
責任準備金対応債券	685,646	779,091	93,445	107,225	13,780	705,861	783,263	77,402	94,178	16,776
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,392,278	3,642,260	249,982	286,767	36,785	3,338,624	3,559,566	220,942	262,250	41,308
公社債	1,831,233	2,031,578	200,344	204,805	4,460	1,797,429	1,969,369	171,940	182,108	10,167
株式	44,104	65,637	21,532	22,004	471	44,937	65,718	20,781	21,120	338
外国証券	1,240,375	1,257,859	17,484	49,307	31,823	1,178,505	1,199,354	20,849	51,614	30,765
公社債	89,986	92,546	2,560	3,080	520	74,940	76,991	2,051	2,507	456
株式等	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303	1,103,565	1,122,363	18,798	49,106	30,308
その他の証券	276,564	287,185	10,620	10,650	29	317,752	325,123	7,370	7,406	36
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,312,709	5,789,374	476,665	549,738	73,072	5,377,707	5,765,722	388,015	482,110	94,095
公社債	3,454,356	3,853,529	399,172	429,391	30,219	3,458,569	3,781,482	322,912	371,603	48,690
株式	44,104	65,637	21,532	22,004	471	44,937	65,718	20,781	21,120	338
外国証券	1,537,682	1,583,022	45,340	87,692	42,351	1,556,447	1,593,398	36,950	81,979	45,029
公社債	387,293	417,709	30,416	41,465	11,048	452,882	471,034	18,152	32,872	14,720
株式等	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303	1,103,565	1,122,363	18,798	49,106	30,308
その他の証券	276,564	287,185	10,620	10,650	29	317,752	325,123	7,370	7,406	36
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2017年度末	2018年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	18,326	18,326
その他有価証券	44,528	49,716
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	1,518	1,818
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	43,009	47,898
合計	62,855	68,043

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別	2017年度末 要約貸借対照表		2018年度 中間会計期間末		期別	2017年度末 要約貸借対照表		2018年度 中間会計期間末	
	(2018年3月31日現在)		(2018年9月30日現在)			(2018年3月31日現在)		(2018年9月30日現在)	
科目	金額		金額		科目	金額		金額	
(資産の部)				(負債の部)					
現金及び預貯金	115,205		116,585		保険契約準備金	5,303,857		5,393,905	
債券貸借取引支払保証金	19,931		—		支払備金	49,979		47,737	
有価証券	6,457,921		6,526,707		責任準備金	5,242,391		5,335,950	
（うち国債）	3,576,313		3,553,250		契約者配当準備金	11,487		10,217	
（うち地方債）	2,007		1,984		代理店借	1,652		1,526	
（うち社債）	76,380		75,274		再保険借	108,510		115,969	
（うち株式）	85,483		85,864		その他負債	1,224,782		1,161,526	
（うち外国証券）	1,664,741		1,693,420		債券貸借取引受入担保金	967,003		945,659	
貸付金	156,317		110,251		未払法人税等	7,020		3,389	
保険約款貸付	79,255		78,856		リース債務	244		193	
一般貸付	77,061		31,395		資産除去債務	1,751		1,769	
有形固定資産	4,687		4,592		その他の負債	248,760		210,514	
無形固定資産	73,696		66,906		退職給付引当金	47,801		47,584	
のれん	61,083		53,951		役員退職慰労引当金	790		751	
その他	12,612		12,954		価格変動準備金	41,264		42,463	
代理店貸	12		14		繰延税金負債	44,350		32,097	
再保険貸	128,084		136,563		負債の部合計	6,773,009		6,795,825	
その他資産	215,795		190,646		(純資産の部)				
貸倒引当金	△350		△334		資本金	85,000		85,000	
投資損失引当金	—		△499		資本剰余金	30,940		30,940	
					資本準備金	28,797		—	
					その他資本剰余金	2,142		30,940	
					利益剰余金	40,184		26,922	
					利益準備金	3,384		—	
					その他利益剰余金	36,799		26,922	
					繰越利益剰余金	36,799		26,922	
					自己株式	△5,072		△5,072	
					株主資本合計	151,051		137,789	
					その他有価証券評価差額金	179,987		159,078	
					繰延ヘッジ損益	67,251		58,739	
					評価・換算差額等合計	247,238		217,818	
					純資産の部合計	398,290		355,607	
資産の部合計	7,171,300		7,151,433		負債及び純資産の部合計	7,171,300		7,151,433	

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度 中間会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度 中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		406,926	411,828
保険料等収入		296,203	302,814
(うち保険料)	(286,070)	(292,320)
資産運用収益		108,625	105,128
(うち利息及び配当金等収入)	(54,422)	(52,565)
(うち有価証券売却益)	(8,627)	(10,951)
(うち特別勘定資産運用益)	(43,772)	(36,408)
その他経常収益		2,098	3,885
経常費用		388,714	394,673
保険金等支払金		233,547	208,434
(うち保険金)	(30,746)	(28,413)
(うち年金)	(46,071)	(41,817)
(うち給付金)	(51,103)	(48,257)
(うち解約返戻金)	(86,325)	(73,237)
(うちその他返戻金)	(3,779)	(1,926)
責任準備金等繰入額		75,135	93,567
支払準備金繰入額		53	—
責任準備金繰入額		75,080	93,559
契約者配当金積立利息繰入額		0	7
資産運用費用		11,864	20,392
(うち支払利息)	(111)	(156)
(うち有価証券売却損)	(4,955)	(4,426)
(うち有価証券評価損)	(8)	(190)
(うち金融派生商品費用)	(5,020)	(13,929)
事業費		61,196	66,038
その他経常費用		6,970	6,240
経常利益		18,212	17,154
特別損失		1,882	1,766
契約者配当準備金繰入額		3,969	3,167
税引前中間純利益		12,360	12,221
法人税及び住民税		6,922	6,568
法人税等還付税額		—	△1,253
法人税等調整額		△1,092	△812
法人税等合計		5,830	4,502
中間純利益		6,529	7,718

6. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	28,797	2,142	30,940	—	28,488	28,488
当中間期変動額							
剰余金の配当					3,384	△20,309	△16,924
中間純利益						6,529	6,529
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,384	△13,780	△10,395
当中間期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	3,384	14,708	18,093

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,072	139,356	173,485	67,958	241,443	380,799
当中間期変動額						
剰余金の配当		△16,924				△16,924
中間純利益		6,529				6,529
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			5,209	△2,574	2,635	2,635
当中間期変動額合計	—	△10,395	5,209	△2,574	2,635	△7,759
当中間期末残高	△5,072	128,960	178,695	65,384	244,079	373,040

2018年度中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	28,797	2,142	30,940	3,384	36,799	40,184
当中間期変動額							
剰余金の配当					4,196	△25,176	△20,980
中間純利益						7,718	7,718
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△28,797	28,797				
利益準備金から繰越 利益剰余金への振替					△7,581	7,581	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△28,797	28,797	—	△3,384	△9,877	△13,262
当中間期末残高	85,000	—	30,940	30,940	—	26,922	26,922

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,072	151,051	179,987	67,251	247,238	398,290
当中間期変動額						
剰余金の配当		△20,980				△20,980
中間純利益		7,718				7,718
資本準備金からその他 資本剰余金への振替						
利益準備金から繰越 利益剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△20,908	△8,511	△29,420	△29,420
当中間期変動額合計	—	△13,262	△20,908	△8,511	△29,420	△42,682
当中間期末残高	△5,072	137,789	159,078	58,739	217,818	355,607

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2018年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務債務の額の処理年数	主に6年

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。また保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2018年度中間会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	116,585	116,585	—
有価証券(※1)	6,458,663	6,625,736	167,073
売買目的有価証券	860,014	860,014	—
満期保有目的の債券	1,333,221	1,422,892	89,671
責任準備金対応債券	705,861	783,263	77,402
その他有価証券	3,559,566	3,559,566	—
貸付金	110,100	116,494	6,393
保険約款貸付(※2)	78,856	78,848	—
一般貸付(※2)	31,395	37,646	6,393
貸倒引当金(※3)	△150	—	—
金融派生商品(資産)	87,003	87,003	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,957	1,957	—
ヘッジ会計が適用されているもの	85,045	85,045	—
金融商品等差入担保金	43,008	43,008	—
債券貸借取引受入担保金	945,659	945,659	—
金融派生商品(負債)	187,708	187,708	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,586	1,586	—
ヘッジ会計が適用されているもの	186,121	186,121	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1)現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は非上場株式20,145百万円、組合出資金等47,898百万円であります。

(3)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

(4)金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

(5)金融商品等差入担保金

差し入れ担保金はすべて現金であるため当該帳簿価額を時価としております。

(6)債券貸借取引受入担保金

概ね期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

2018年度中間会計期間末

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、849,332百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、16百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は16百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は888,939百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等がありません。
7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 当期首現在高 | 11,487 百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 4,445 百万円 |
| 利息による増加等 | 7 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 3,167 百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 10,217 百万円 |
8. 関係会社への投資金額は、84,283百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券140,240百万円であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は257百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は34,460百万円であります。
11. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は20,637百万円であります。
12. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
- 責任準備金対応債券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は705,861百万円、時価は783,263百万円であります。
13. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、74,218百万円であります。
14. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金108,426百万円を含んでおります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は8,753百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2018年度中間会計期間	
1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券8,151百万円、外国証券2,599百万円、その他111百万円、株式88百万円であります。	
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券4,381百万円、国債等債券29百万円、株式15百万円であります。	
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券190百万円であります。	
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は79百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1,552百万円であります。	
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。	
預貯金利息	21 百万円
有価証券利息・配当金	49,823 百万円
貸付金利息	1,973 百万円
不動産賃貸料	120 百万円
その他利息配当金	626 百万円
計	52,565 百万円
6. 1株当たり中間純利益は989円60銭であります。	
7. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額8,520百万円を含んでおります。 再保険料には、1996大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額7,640百万円を含んでおります。	
8. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入305百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額7,244百万円等を含んでおります。	
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等7,667百万円を含んでおります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

2018年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位:株)				
	当期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	53,199.52	—	—	53,199.52
2. 配当に関する事項				
2018年6月12日の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額	20,980百万円			
②1株当たり配当額	2,690円			
③基準日	2018年3月31日			
④効力発生日	2018年6月27日			

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A		20,651	21,604
キャピタル収益		8,635	16,116
	有価証券売却益	8,623	10,951
	為替差益	—	5,086
	その他キャピタル収益	12	78
キャピタル費用		11,304	20,536
	有価証券売却損	4,924	4,426
	有価証券評価損	8	190
	金融派生商品費用	5,020	13,929
	為替差損	1,350	—
	その他キャピタル費用	—	1,990
キャピタル損益 B		△2,669	△4,420
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		17,982	17,184
臨時収益		230	9
	危険準備金戻入額	229	—
	個別貸倒引当金戻入額	0	—
	その他臨時収益	—	9
臨時費用		—	38
	危険準備金繰入額	—	36
	個別貸倒引当金繰入額	—	0
	その他臨時費用	—	2
臨時損益 C		230	△29
経常利益 A+B+C		18,212	17,154

(注) 1. 2017年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。

・有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 3,117百万円

2. 2018年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。

次の金額は「その他基礎収益」に含めて記載しています。

・為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 1,989百万円

・マーケット・バリュアメントに係る解約返戻金への影響額 0百万円

次の金額は「その他基礎費用」に含めて記載しています。

・マーケット・バリュアメントに係る解約返戻金への影響額 △78百万円

3. 2017年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

・責任準備金繰入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 12百万円

4. 2018年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

次の金額は「その他キャピタル収益」に含めて記載しています。

・マーケット・バリュアメントに係る解約返戻金への影響額 78百万円

次の金額は「その他キャピタル費用」に含めて記載しています。

・責任準備金繰入額のうち、外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △1,989百万円

・マーケット・バリュアメントに係る解約返戻金への影響額 △0百万円

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分		2017年度末	2018年度第2四半期(上半期)末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	16
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
		4	16
	(対合計比)	(0.0)	(0.0)
	正常債権	1,016,048	961,064
	合計	1,016,053	961,081

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のもに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分		2017年度末	2018年度第2四半期(上半期)末
	破綻先債権額	—	—
	延滞債権額	4	16
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—
	貸付条件緩和債権額	—	—
	合計	4	16
	(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	654,854	663,815
資本金等	130,051	137,789
価格変動準備金	41,264	42,463
危険準備金	41,646	41,682
一般貸倒引当金	164	156
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	224,983	198,848
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	410	410
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,705	222,172
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△2,743	△237
控除項目	—	—
その他	3,371	20,529
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	167,711	166,520
保険リスク相当額 R_1	11,915	11,882
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,389	7,414
予定利率リスク相当額 R_2	35,270	35,106
最低保証リスク相当額 R_7	5,495	6,035
資産運用リスク相当額 R_3	122,161	120,610
経営管理リスク相当額 R_4	3,644	3,620
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	780.9%	797.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		355,700		396,681
個人変額年金保険		505,494		492,258
団体年金保険		—		—
特別勘定計		861,194		888,939

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	355	3,702,515	407	4,108,884
変額保険(終身型)	144	873,417	147	899,350
合 計	500	4,575,933	554	5,008,234

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	76	502,522	73	488,075
合 計	76	502,522	73	488,075

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2017年度第2四半期(上半期)	2018年度第2四半期(上半期)
経常収益	435,996	440,201
経常利益	18,349	19,719
親会社株主に帰属する中間純利益	7,004	9,940
中間包括利益	10,325	△19,414

項 目	2017年度末	2018年度第2四半期(上半期)末
総資産	7,259,041	7,239,129
ソルベンシー・マージン比率	673.1%	714.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	1社
持分法適用関連会社数	—

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度末 要約連結 貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間連結会計 期間末 (2018年9月30日現在)	科目	期別	2017年度末 要約連結 貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間連結会計 期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		128,431	131,157	保険契約準備金		5,357,829	5,449,436
債券貸借取引支払保証金		33,158	9,096	支払備金		73,324	72,230
有価証券		6,501,658	6,572,377	責任準備金		5,273,018	5,366,988
貸付金		156,317	110,251	契約者配当準備金		11,487	10,217
有形固定資産		5,274	5,134	代理店借		1,736	1,592
無形固定資産		85,038	78,648	再保険借		108,598	116,103
のれん		69,042	61,341	債券貸借取引受入担保金		980,432	955,103
その他		15,996	17,306	その他負債		263,325	221,492
代理店貸		24	25	退職給付に係る負債		48,978	48,550
再保険貸		128,620	136,842	役員退職慰労引当金		839	804
その他資産		220,928	195,989	価格変動準備金		41,418	42,635
貸倒引当金		△410	△395	繰延税金負債		40,880	28,801
				負債の部合計		6,844,039	6,864,521
				(純資産の部)			
				資本金		85,000	85,000
				資本剰余金		51,639	51,639
				利益剰余金		34,900	23,860
				自己株式		△5,072	△5,072
				株主資本合計		166,466	155,426
				その他有価証券評価差額金		180,865	159,796
				繰延ヘッジ損益		67,251	58,739
				退職給付に係る調整累計額		417	644
				その他の包括利益累計額合計		248,535	219,180
				純資産の部合計		415,002	374,607
資産の部合計		7,259,041	7,239,129	負債及び純資産の部合計		7,259,041	7,239,129

(4)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度 中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度 中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		435,996	440,201
保険料等収入		325,102	331,975
資産運用収益		108,780	105,465
(うち利息及び配当金等収入)	(54,599)	(52,873)
(うち有価証券売却益)	(8,627)	(10,954)
(うち特別勘定資産運用益)	(43,772)	(36,408)
その他経常収益		2,112	2,759
経常費用		417,647	420,481
保険金等支払金		247,889	223,293
(うち保険金)	(44,635)	(42,747)
(うち年金)	(46,076)	(41,828)
(うち給付金)	(51,378)	(48,562)
(うち解約返戻金)	(86,366)	(73,284)
責任準備金等繰入額		79,567	93,978
支払備金繰入額		2,341	—
責任準備金繰入額		77,225	93,970
契約者配当金積立利息繰入額		0	7
資産運用費用		11,869	20,397
(うち支払利息)	(111)	(156)
(うち有価証券売却損)	(4,955)	(4,426)
(うち有価証券評価損)	(8)	(190)
(うち金融派生商品費用)	(5,020)	(13,929)
事業費		69,764	75,415
その他経常費用		8,555	7,395
経常利益		18,349	19,719
特別利益		7	5
特別損失		1,324	1,290
契約者配当準備金繰入額		3,969	3,153
税金等調整前中間純利益		13,063	15,281
法人税及び住民税等		7,716	7,253
法人税等還付税額		—	△1,253
法人税等調整額		△1,657	△659
法人税等合計		6,059	5,340
中間純利益		7,004	9,940
親会社株主に帰属する中間純利益		7,004	9,940

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度 中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度 中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
		金額	金額
中間純利益		7,004	9,940
その他の包括利益		3,321	△29,355
その他有価証券評価差額金		5,117	△21,069
繰延ヘッジ損益		△2,574	△8,511
退職給付に係る調整額		778	226
中間包括利益		10,325	△19,414
親会社株主に係る中間包括利益		10,325	△19,414

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度 中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度 中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		13,063	15,281
保険業法第113条繰延資産償却費		510	—
賃貸用不動産等減価償却費		20	19
減価償却費		2,385	2,413
減損損失		—	11
のれん償却額		7,812	7,700
支払備金の増減額(△は減少)		2,341	△1,094
責任準備金の増減額(△は減少)		77,225	93,970
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	7
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		3,969	3,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△28	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		1,308	△117
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,249	1,216
利息及び配当金等収入		△54,599	△52,873
金融派生商品損益(△は益)		5,020	13,929
その他運用収益		△0	△0
有価証券関係損益(△は益)		△3,318	△6,315
支払利息		111	156
その他運用費用		1,399	1,543
為替差損益(△は益)		△2,059	△1,757
特別勘定資産運用損益(△は益)		△43,772	△36,408
有形固定資産関係損益(△は益)		8	11
持分法による投資損益(△は益)		△113	△145
代理店貸の増減額(△は増加)		5	△0
再保険貸の増減額(△は増加)		△8,422	△8,222
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		480	△1,111
代理店借の増減額(△は減少)		△262	△143
再保険借の増減額(△は減少)		8,067	7,504
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△1,340	2,777
小計		11,063	41,494
利息及び配当金等の受取額		50,527	51,815
金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額)		△14,211	△14,441
利息の支払額		△112	△159
契約者配当金の支払額		△4,865	△4,431
その他		△1,180	△1,366
法人税等の支払額		△7,624	△10,485
法人税等の還付額		—	1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,597	63,575

科目	期別	2017年度 中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度 中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
		金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		△50,673	△1,266
有価証券の取得による支出		△246,333	△405,656
有価証券の売却・償還による収入		273,006	340,317
貸付けによる支出		△11,684	△12,346
貸付金の回収による収入		14,165	58,412
その他		1,159	6,135
資産運用活動計		△20,359	△14,404
(営業活動及び資産運用活動計)	(13,237	(49,170)
有形固定資産の取得による支出		△73	△195
有形固定資産の売却による収入		—	0
その他		△2,301	△3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,734	△18,172
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		—	△21,780
配当金の支払額		△16,925	△20,980
その他		△82	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,007	△42,821
現金及び現金同等物に係る換算差額		534	144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△5,610	2,726
現金及び現金同等物の期首残高		122,324	128,431
現金及び現金同等物の中間連結期間末残高		116,713	131,157

(6)中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間連結会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	51,639	23,492	△5,072	155,058
当中間期変動額					
剰余金の配当			△16,924		△16,924
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,004		7,004
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△9,920	—	△9,920
当中間期末残高	85,000	51,639	13,571	△5,072	145,137

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	174,427	67,958	△2,760	239,625	394,683
当中間期変動額					
剰余金の配当					△16,924
親会社株主に帰属する 中間純利益					7,004
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,117	△2,574	778	3,321	3,321
当中間期変動額合計	5,117	△2,574	778	3,321	△6,599
当中間期末残高	179,544	65,384	△1,981	242,946	388,084

2018年度中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	51,639	34,900	△5,072	166,466
当中間期変動額					
剰余金の配当			△20,980		△20,980
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,940		9,940
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△11,039	—	△11,039
当中間期末残高	85,000	51,639	23,860	△5,072	155,426

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	180,865	67,251	417	248,535	415,002
当中間期変動額					
剰余金の配当					△20,980
親会社株主に帰属する 中間純利益					9,940
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△21,069	△8,511	226	△29,355	△29,355
当中間期変動額合計	△21,069	△8,511	226	△29,355	△40,394
当中間期末残高	159,796	58,739	644	219,180	374,607

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2018年度中間連結会計期間	
1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	アクサ損害保険株式会社 アクサダイレクト生命保険株式会社
非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由	アクサ収納サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	
持分法を適用した非連結子会社等の数	1社
会社の名称	アクサ収納サービス株式会社
(持分法の範囲から除いた理由)	持分法を適用していない非連結の子法人等(CS/KronosInvestment Program, L.P.等)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	連結子会社及び持分法適用非連結子会社等の中間決算日は、全て中間連結決算日と一致しております。
4. のれんの償却に関する事項	のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

(中間連結貸借対照表関係)

2018年度中間連結会計期間末	
1. 会計方針に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リースを除く) 定率法(ただし、1988年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
(4) 無形固定資産の減価償却の方法	・自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。

③ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務債務の額の処理年数	主に6年

なお、当社及び一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

2018年度中間連結会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	131,157	131,157	—
債券貸借取引支払保証金	9,096	9,096	—
有価証券(※1)	6,519,391	6,686,464	167,073
売買目的有価証券	860,014	860,014	—
満期保有目的の債券	1,333,221	1,422,892	89,671
責任準備金対応債券	705,861	783,263	77,402
その他有価証券	3,620,294	3,620,294	—
貸付金	110,100	116,494	6,393
保険約款貸付(※2)	78,856	78,848	—
一般貸付(※2)	31,395	37,646	6,393
貸倒引当金(※3)	△150	—	—
金融派生商品(資産)	87,003	87,003	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,957	1,957	—
ヘッジ会計が適用されているもの	85,045	85,045	—
金融商品等差入担保金	43,008	43,008	—
債権貸借取引受入担保金	955,103	955,103	—
金融派生商品(負債)	187,708	187,708	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,586	1,586	—
ヘッジ会計が適用されているもの	186,121	186,121	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1)現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3)有価証券

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は非上場株式2,411百万円、組合出資金等50,574百万円であります。

(4)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

(5)金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6)金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(7)債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

2018年度中間連結会計期間末

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、858,740百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、16百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は16百万円であります。
 なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,799百万円であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は888,939百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 当連結会計期間期首現在高 | 11,487百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 4,431百万円 |
| 利息による増加等 | 7百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 3,155百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 10,217百万円 |
8. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く。)の株式及び出資金の総額は、66,500百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券140,240百万円であります。
10. 1株当たり純資産額は、48,029円97銭であります。
11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、83,317百万円であります。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結期間末における当社及び連結子会社の今後の負担見積額は、8,792百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

2018年度中間連結会計期間

1. 1株当たり中間純利益は1,274円53銭であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2018年度中間連結会計期間

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
- | | |
|------------------|-------------------|
| 現金及び預貯金 | 131,157百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | —百万円 |
| コールローン | —百万円 |
| <u>現金及び現金同等物</u> | <u>131,157百万円</u> |
3. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分909百万円及び国内投資信託の再投資分121百万円が含まれております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2018年度中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計 期間期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	53,199.52	—	—	53,199.52

2. 配当に関する事項

2018年6月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 20,980百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 2,690円 |
| ③ 基準日 | 2018年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2018年6月27日 |

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	558,078	588,640
資本金等	76,424	94,085
価格変動準備金	41,418	42,635
危険準備金	42,046	42,096
異常危険準備金	2,606	2,873
一般貸倒引当金	164	156
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	226,082	199,745
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	394	393
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	588	899
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	217,433	224,029
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△54,937	△42,339
控除項目	—	—
その他	5,856	24,065
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	165,800	164,876
保険リスク相当額 R_1	12,147	12,120
一般保険リスク相当額 R_5	6,412	6,413
巨大災害リスク相当額 R_6	630	823
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,476	7,506
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	35,271	35,108
最低保証リスク相当額 R_7	5,495	6,035
資産運用リスク相当額 R_3	119,269	117,782
経営管理リスク相当額 R_4	3,734	3,715
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	673.1%	714.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保障リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

(8) セグメント情報

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。